

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域オープンデータ推進事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	地域通信振興課		課長 金澤 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号 官民データ活用推進基本法第11条第3項			関係する計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「観光立国推進基本計画」(平成29年3月28日閣議決定)、 「オープンデータ基本指針」(令和元年6月7日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部改正)、「地方創生IT利活用促進プラン」(平成27年6月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)				
主要政策・施策	観光立国、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年12月14日に、「官民データ活用推進基本法」が公布・施行され、国及び地方公共団体等が保有する官民データの容易な利用等の必要な措置を講ずることが明記されるとともに、同法に基づき策定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)では、令和2年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率を100%にすることが目標として掲げられていることから、目標達成に向けて地方公共団体等におけるオープンデータの取組を支援することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)が掲げる、地方公共団体におけるオープンデータ取組率100%の達成に向けて、都道府県及び市区町村職員を対象に全国でオープンデータの推進に必要な知識・技術等を習得できる研修を行う。また、オープンデータの官民による利活用を促進するため、民間ニーズが高い地方公共団体保有データに関する共通フォーマットの策定や普及啓発活動等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	320	199	199	0		
	執行額	0	301	198					
	執行率(%)	-	94%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	94%	99%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術開発調査費	198	-						
	職員旅費	0.5	-						
	計	199	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度	
	2020年度までに、地方公共団体のオープンデータ取組率を100%とする。	オープンデータに取り組む地方公共団体数※/全地方公共団体数	成果実績	%	-	26	40	37	
		※「地方公共団体のオープンデータ取組済み数」は「自らのホームページにおいてオープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開又はオープンデータの説明を掲載し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村」(内閣官房情報通信技術総合戦略室)	目標値	%	-	30	50	50	100
		達成度	%	-	86.7	80	74		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)第2部 II-(2)中「2020年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標に推進。」等に基づき成果目標を設定。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		人	-	406	467	-	-
本事業において実施する地方公共団体職員向けのオープンデータ研修の受講人数	活動実績		人	-	406	467	-	-	
	当初見込み		人	-	500	500	500	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/地方公共団体職員向けのオープンデータ研修の受講人数	単位当たりコスト		百万円	-	0.7	0.4	0.4	
		計算式	百万円/人	-	301/406	199/467	199/500		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT施策)							
	施策	10:情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				-					
				-					
				-					
			-						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方公共団体職員向けオープンデータ研修や民間企業のオープンデータに関するニーズと地方公共団体との調整・仲介等を通じて、ICT利活用のための環境整備及び地方公共団体のオープンデータの取組率向上に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人的リソースや財政面等の制約により、個々の地方公共団体での自律的な取組だけではオープンデータの取組を進めることは困難な状況にあるため、国が体系的に研修等を行うなど、支援を行う必要がある。 また、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」においても、「全地方公共団体が行政保有データを原則オープン化することを目指し、今後、市町村の取組を支援することが必要である」とされており、国が責任を持って取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)等の閣議決定において「2020年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%」という目標が掲げられており、その目標を達成するための具体的施策として、「地方公共団体職員等向けの研修の実施及びデータを保有する地方公共団体と民間事業者等との調整・仲介等の取組を通じ、引き続き、令和2年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標に推進する」ことが明記されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しているとともに、入札者を過度に制限するような要件は課しておらず、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお一者応札となったものについて、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、地方公共団体等におけるオープンデータの取組を支援するため、地方公共団体等の職員がデータの加工・公開などの知識・技術を習得できる研修の実施など、国として取り組むべき内容に限定して実施しており、研修実施後のオープンデータの取組に係る費用は受益者に負担を求めていることから、負担関係は妥当であると言える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達方法については競争性を確保しており、コストの低減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した調達仕様書に基づき、調達を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数社からの見積りの取得や、提案内容における調査項目の精査の徹底等、経費の効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成31年3月時点でオープンデータに取り組んでいる地方公共団体は1,788団体中465団体(全体26%)であったが、令和2年3月時点では727団体(全体40%)にまで増加しており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東京での集合研修の形で実施する場合、自治体側の負担が増加するため、地方に事業者を派遣する現状の方法の方がより効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	研修の受講者数は見込みの人数を下回っているが、前年度から受講者が61人増加しており、実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物(研修に使用した教材等)については、ホームページで公開するとともに、2020年度の実証を計画する中で十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。事業の実施に当たっては、研修を実施する各地方公共団体、関係事業者等の意見を反映しつつ、効率的に対応していく。	
	改善の方向性	引き続き、請負事業における実施項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる事業の効率化や、適切な事業執行を行う。	

外部有識者の所見

事業の単位当たりコスト「執行額／地方公共団体職員向けのオープンデータ研修の受講人数」が40万円と記載していますが、一人当たり40万円の研修がどのようなものか、研修としては高すぎると感じる人が多いかと思えます。研修参加者数をアウトプット指標の一つとするのはよいと思いますが、なぜ研修が高額なのか、高額な研修がないと政策目的が達成できないのか、説明が必要と思えます。「地方公共団体のオープンデータ取組率」はかなりアウトプットに近い指標です。(上位のアウトカムは自治体のオープンデータが利用されること)この事業が自治体の取組率向上にかなり貢献するものであるならば、「執行額／新たに取り組み初めた地方公共団体数」にすることもできるかと思えます。
 所見ではなくコメントですが、「地方公共団体のオープンデータ取組済み数」は「自らのホームページにおいてオープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開又はオープンデータの説明を掲載し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村(内閣官房情報通信技術総合戦略室)というような注釈を記載されるのがよいかと思えます。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業は、地方公共団体向けの①オープンデータリテラシー育成研修、②オープンデータ化支援研修だけでなく、③ユースケースに関する調査研究、④オープンデータに係る地方公共団体の取組支援の推進及び同事例の情報展開に関する調査研究等を行っております。こうした人材育成や調査研究を通じて、オープンデータに取り組む地方自治体が増加し、その結果として、官民協働による社会課題の解決や新サービスの創出、行政事務の高度化・効率化、行政の透明性・信頼性の確保などにつなげていくことができると考えております。自治体の取組率については、研修受講団体がオープンデータを公開したかどうかのフォローアップ調査を定期的実施しており、その進捗を踏まえ令和2年度の研修内容カリキュラムの大幅な見直しを行っております。なお、本事業は令和2年度をもって事業終了となります。また、「地方公共団体のオープンデータ取組済み数」については、ご指摘いただいたとおり、注釈を記載させていただきました。

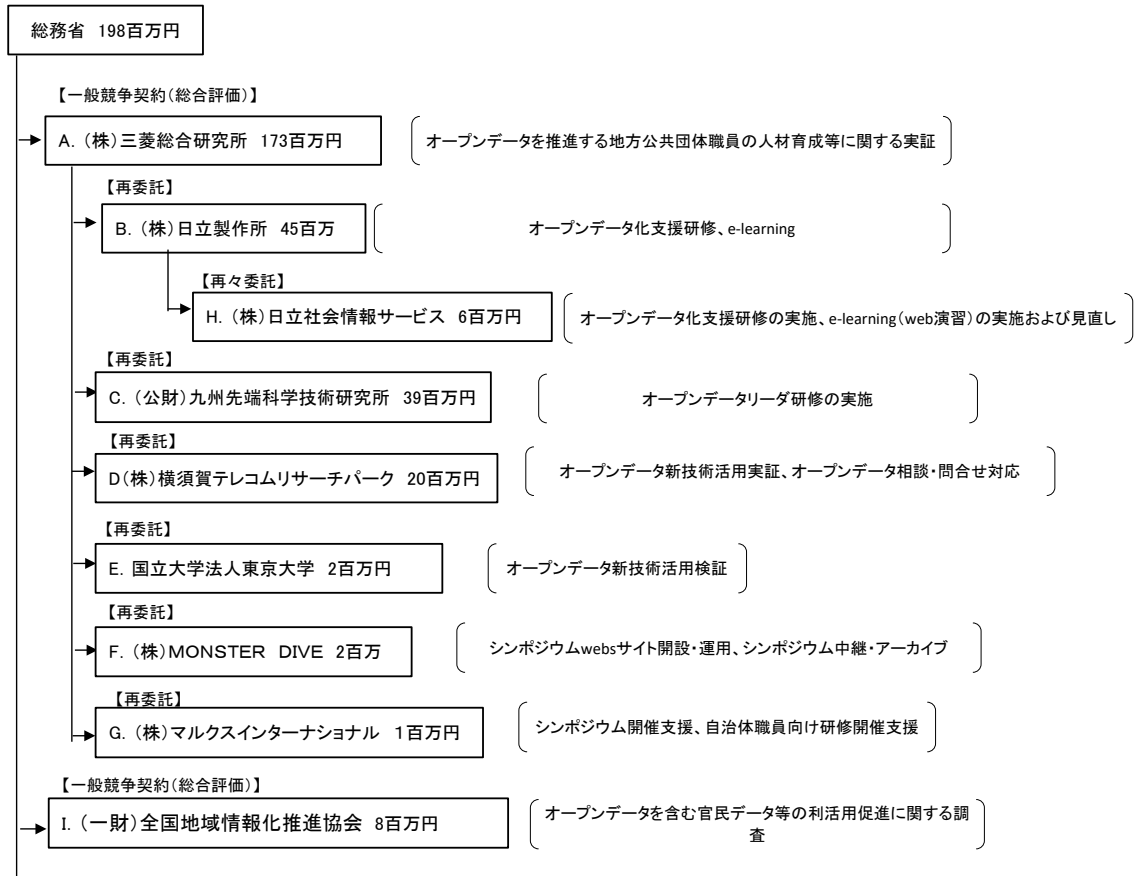
備考

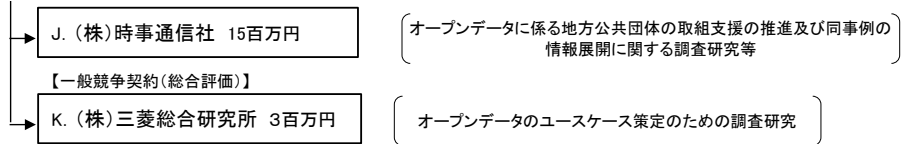
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30-0013						
平成31年度	総務省 (0091)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)





費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)三菱総合研究所			B. (株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	プロジェクト管理費等	64	人件費等	研修実施人件費、交通費等	45
外部請負	自治体オープンデータ支援研修、e-learning (株式会社日立製作所)	45	外部請負	オープンデータ化支援研修の実施 (株式会社日立社会情報サービス)	6
外部請負	自治体オープンデータリーダー研修実施 (公益財団法人九州先端科学技術研究所)	39			
外部請負	オープンデータ新技術活用実証、オープン データ相談・問合せ対応(株式会社横須賀 テレコムリサーチパーク)	20			
外部請負	オープンデータ新技術活用実証(国立大学 法人東京大学)	2			
外部請負	シンポジウムwebsサイト開設・運用、シンポ ジウム中継・アーカイブ(株式会社モン スタータイプ)	2			
外部請負	シンポジウム開催支援、 シンポジウムと同時開催する自治体職員向 け研修開催支援(株式会社マルクスイン ターナショナル)	1			
計		173	計		51
C. (公財)九州先端科学技術研究所			D. (株)横須賀テレコムリサーチパーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	研修実施人件費、交通費等	39	人件費等	オープンデータ新技術実証、オープンデー タ相談・問合せ対応	20
計		39	計		20
E. 国立大学法人東京大学			F. (株)MONSTER DIVE		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	オープンデータ新技術活用実証	2	人件費等	シンポジウムwebsサイト開設・運用、シンポ ジウム中継・アーカイブ	2
計		2	計		2
G. (株)マルクスインターナショナル			H. (株)日立社会情報サービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	シンポジウム開催支援、シンポジウムと同 時開催する自治体職員向け研修開催支援	1	人件費等	オープンデータ化支援研修の実施、 e-learning(web演習)の実施および見直し	6
計		1	計		6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	オープンデータを推進する地方公共団体職員の人材育成等に関する実証	173	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	オープンデータ化支援研修、研修ポータルサイトの構築・運用	45	その他	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人九州先端科学技術研究所	7290005000844	オープンデータリーダー研修の実施	39	その他	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	オープンデータ新技術活用検証、オープンデータに関する相談窓口の運用	20	その他	-	-	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	オープンデータ新技術活用検証	2	その他	-	-	-

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MONSTER DIVE	9010401088220	オープンデータ普及促進イベント関連業務	2	その他	-	-	-

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルクスインターナショナル	9310001003805	オープンデータ普及促進イベント関連業務	1	その他	-	-	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.(一財)全国地域情報化推進協会			J.(株)時事通信社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	オープンデータを含む官民データ等の利活用促進に関する調査	8	人件費等	オープンデータに係る地方公共団体の取組支援の推進及び同事例の情報展開に関する調査研究等	15
	計		8	計		15
	K.(株)三菱総合研究所			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	オープンデータのユースケース策定のための調査研究	3			
	計		3	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人全国地域情報化推進協会	2010405010509	オープンデータを含む官民データ等の利活用促進に関する調査	8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社時事通信社	7010001018703	オープンデータに係る地方公共団体の取組支援の推進及び同事例の情報展開に関する調査研究等	15	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	オープンデータのユースケース策定のための調査研究	3	一般競争契約 (総合評価)	1	85.5%	本契約について、7.2百万円を支出(うち地域情報化の推進(本省)から4.7百万円、地域オープンデータ推進事業から2.5百万円支出) ※支出額は、百万円未満四捨五入し、記載